

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	大宝沼地区圃場整備推進事業						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農政課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに								農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	ほ場整備事業を通し、農業基盤が改善するよう、推進協議会の事務局として事業の推進を行う。				
内容	ほ場整備事業の事業完了を目標とし、推進協議会の事務局として、支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	会議、説明回数	事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	6	8	4	回	
		実績	8	8				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	会議、説明回数	事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	6	8	4	回	
		実績	8	8				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	6,265	6,265	6,265	6,265	0	0		
事業経費	185	185	185	185	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.80	0.80	0.80	0.80				
従事非常勤職員数								
概算人件費	6,080	6,080	6,080	6,080	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ほ場整備事業が滞りなく行われるため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予定通り事業を進めることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事務局の運営をおこなった	
	手段の妥当性	妥当	現状の運営方法が最も効率的である	
	事業の方針	継続	令和4年度事業終了予定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当地区は区画・道路・水路が狭小であり耕作に支障をきたしていたが、圃場整備も最終段階を迎え状況が大きく改善された。しかし、一方で、農業者の高齢化と耕作放棄地の発生による地域農業の衰退を食い止める必要がある。
今後の取組み	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加を抑制するため、農地集積をして担い手に集積していく必要がある。令和4年度事業完了予定。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	総上・豊加美地区ほ場整備推進事業						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農政課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに								農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	ほ場整備事業を通し、農業基盤が改善するよう、推進協議会の事務局として事業の推進を行う。				
内容	ほ場整備事業が早期に完了を迎えるように、推進協議会事務局として事業支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	会議・説明回数	ほ場整備事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数	目標	20	20	8	回	
		実績	37	20				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	事業同意者数	事業に同意している人数	目標	274	274	274	人	
		実績	274	274				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	6,180	6,180	9,752	9,752	9,752	9,752		
事業経費	100	100	100	100	100	100		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.80	0.80	1.27	1.27	1.27	1.27		
従事非常勤職員数								
概算人件費	6,080	6,080	9,652	9,652	9,652	9,652		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ほ場整備事業が滞りなく行われるため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予定通り事業を進めることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事務局の運営をおこなった	
	手段の妥当性	妥当	現状の運営方法が最も効率的である	
	事業の方針	継続	ほ場整備事業完了まで	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ほ場整備(第一期地区)に着手した中で、様々な要因により計画変更や機材納期の遅延等が発生し、地権者や耕作者の方々にも影響が出始めている。
今後の取組み	当事業は大規模な工事となるため、すべてを計画通りに進めていくことは困難であるが、できる限り予定された計画通りの期間において事業が進行されるよう努めていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	二本紀地区ほ場整備推進事業						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農政課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに								農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	ほ場整備事業を通し、農業基盤が改善するよう、推進協議会事務局として事業の推進を行う。				
内容	事業化を図るため、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会議、説明会の回数	事業推進委員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	6	8	6	回
		実績	6	8			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	事業同意者数	事業に同意している人数	目標	106	106	106	人
		実績	106	106			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	6,180		6,180		3,900		6,180		6,180	6,180
事業経費	100		100		100		100		100	100
特定財源	0		0		0		0		0	0
従事常勤職員数	0.80		0.80		0.50		0.80		0.80	0.80
従事非常勤職員数										
概算人件費	6,080		6,080		3,800		6,080		6,080	6,080

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ほ場整備事業が滞りなく行われるため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業化に向けて活動を継続していく
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費

総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事務局の運営をおこなった
	手段の妥当性	妥当	現状の運営方法が最も効果的である
	事業の方針	継続	ほ場整備事業完了まで

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当地区は、区画・道路・水路が狭小であり、耕作に支障をきたしている。また、農業者の高齢化に伴い、将来的に耕作放棄地の発生により地域農業の衰退を招く可能性がある。
今後の取組み	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加を抑制するため、農地集積をして担い手に集積していくとともに、耕作条件の改善を目指していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	今泉・中居指地区畑地帯総合整備推進事業						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農政課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに								農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	畑地帯総合整備事業を通し、農業基盤が改善されるよう、推進協議会の事務局として事業推進を行う。				
内容	事業化を図るため、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	会議、説明会回数	事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数	目標	8	5	5	回	
		実績	10	5				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	事業同意者数	事業に同意している人数	目標	130	123	123	人	
		実績	112	117				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180		
事業経費	100	100	100	100	100	100		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
従事非常勤職員数								
概算人件費	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合整備事業が滞りなく行われるため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業化に向けて活動を継続していく
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事務局の運営をおこなった	
	手段の妥当性	妥当	現状の運営方法が最も効率的である	
	事業の方針	継続	総合整備事業完了まで	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	仮同意の取得に難航している部分があるため、地権者に理解していただけるよう事業を進めていく必要がある。
今後の取組み	大規模な工事となるため地元地権者に対し粘り強く理解を求めていくとともに、早期に事業が着工できるよう、事務局として事業推進の支援を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	多面的機能支払交付金						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農政課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに								農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行う。				
内容	参加地区および広域事務局の包括的な管理・運営支援をおこなう。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	新規地区参画	周知のための広報活動の回数	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	事業区域面積	下妻市内の事業認定区域面積	目標	1,023	1,023	1,125	ha
		実績	988	1,050			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		44,112		43,505		40,216		40,457		40,457		40,457
事業経費		37,272		36,665		36,416		36,657		36,657		36,657
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.90		0.90		0.50		0.50		0.50		0.50
従事非常勤職員数												
概算人件費		6,840		6,840		3,800		3,800		3,800		3,800

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	適切な農地維持を継続するため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	広域協定運営委員会事務局への移管が可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	既存地区面積が増加した
効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果	効果あり		農地の維持管理に交付金を活用することで管理が徹底されている
	手段の妥当性	妥当		農業者が減少していく中でも、農地の維持管理をしていくため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広域協定運営委員会事務局に事務処理を移管したばかりであるため、事務局が滞りなく適切に運営されるよう支援していく必要がある。
今後の取組み	広域協定運営委員会事務局の事務運営支援を行う。また、市内農用地の50%をカバーできるように、広報活動を行い、参加団体を増やしていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	県営ストックマネジメント推進事業						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営	農政課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに								農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地改良施設の長寿命化				
内容	新堀揚水・排水機場及び鶴田揚水機場の機能保全対策工事				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	揚水・排水機場の補修	揚水・排水機場の補修した施設数	目標	1	1	1	回
		実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	概算予算執行率	計画通りに予算が執行されているか	目標	100	100	100	%
		実績	100	100			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費	2,952	1,795	12,565	14,465	14,465	14,465						
事業経費	2,492	1,335	12,105	14,005	14,005	14,005						
特定財源	0	0	0	0	0	0						
従事常勤職員数												
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
概算人件費	460	460	460	460	460	460						

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休廃止した場合、耕作者に影響がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	実施計画に基づき事業を行っている
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	インフラ長寿命化基本計画による	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	基幹施設である本施設が破損した場合、用水供給及び排水処理が困難となり、農業生産に甚大な被害が発生することから、計画的に補修更新を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。
今後の取組み	土地改良事業施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するために施設の長寿命化を計画し事業化を進めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	農業基盤整備促進事業(かんがい排水事業)						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農政課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに								農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤の整備を図る。				
内容	下妻市水田農業ビジョンで定めた、土地利用型作物の作付拡大、果樹等永年作物の作付を推進する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	関係機関と協議	幹線用水路の所有者である土地改良区と工事内容について協議の場を設ける	目標	2	2	2	回	
			実績	4	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	施工延長	道路横断暗渠・安全施設等の更新延長	目標	38	9	0	m	
			実績	42	9			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	9,755	15,393	5,277	19,600	19,600	19,600		
事業経費	5,955	11,593	1,477	15,800	15,800	15,800		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	適性な価格で発注しているため、削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内には、経年劣化等により損傷した横断暗渠やネットフェンス等があり危険な状態となっているため、現場の状況を把握しながら優先順位を決めて計画的に修繕していく必要がある。
今後の取組み	地域からの情報を基に危険個所の状況を確認して、管理者である土地改良区に情報を提供していく。土地改良区で早急に対応できない案件については県単事業にて対応を行っていくため、別途協議を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	平地林保全事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境
SDGs目標	15	陸の豊かさを守ろう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	県の補助金を利用して平地林や里山林の保全をし、森林づくりを行う。				
内容	平地林整備工事				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	団地件数	平地林整備実施件数	目標	1	1	0	団
		実績	0	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	平地林整備面積	平地林整備の面積	目標	1	1	0	ha
		実績	0	1			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額			
総事業費	2,025	1,255	1,860	0	0	0			
事業経費	770	0	605	0	0	0			
特定財源	770	0	605	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15						
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05						
概算人件費	1,255	1,255	1,255	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性はなくなっている	令和3年度で事業終了
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	森林計画を市が管理しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	0.53ha実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	適切な森林整備を実施するため	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	完了・達成	令和3年度で事業終了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平地林及び里山林の保全を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進した。
今後の取組み	県の補助金が無くなったことにより、令和3年度で事業終了。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	農業振興地域整備促進事業						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを								管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業振興地域の整備に関する法律及び他法令による調整と併せ適正な土地利用を図る。				
内容	農業を振興し、優良農地を確保するために農用地等として利用すべき土地の区域を見直しする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	農用地区域除外件数	農業振興地域の農用地区域から除外した件数	目標	30	1	30	件
		実績	22	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	農用地区域面積	農業振興地域の農用地区域の面積	目標	3,467	3,464	3,460	ha
		実績	3,467	3,464			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	9 農業振興地域整備促進費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	6,611	8,724	9,992	7,393	7,393	7,393		
事業経費	1,591	3,704	4,972	2,373	2,373	2,373		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	5,020	5,020	5,020	5,020	5,020	5,020		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業振興地域の優良農地を保全するとともに、適正な土地利用を図る。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とする
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年2回の計画変更(編入・除外)の申出受付を実施し、適切な農地利用及び管理が必要。
今後の取組み	優良農地を保全し、不正転用を0にしなければならない。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	学校給食食育推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤
SDGs目標	12	つくる責任つかう責任							

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校給食に地場産農畜産物を提供することで地産地消や地域農業との係わり合いを知る。				
内容	農畜産物を学校給食へ提供する「イベント給食」を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	イベント給食の実施	補助金を使って農産物を提供した回数		目標	2	2	2
			実績	3	2		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	使用した地場産農畜産物の品目数	学校給食に取り入れた地場産農畜産物の品目数	目標	6	6	6	品
			実績	7	6		

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)		R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費		1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	
事業経費		225	225	225	225	225	225	
特定財源		0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
従事非常勤職員数		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
概算人件費		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地元農畜産物で地産地消を行った。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	本来、学校教育課が窓口であるべき
	有効性	指標の実績	達成できた	期待通りの成果
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	安心安全な地場産農産物を提供し食育推進	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	学校と密に連携の取れる学校教育課が窓口になることでよりスムーズになる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農産物の配達をJAと市職員で手分けして行っているが、配達は受注者であるJAのみで行うべきである。
今後の取組み	配達問題に考慮し、イベント給食及び旬の食材提供(月1回)食育の日(19日)を実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	土地改良事業補助金交付事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤を整備し、農業の生産性の向上と農地の保全・活用を図る。				
内容	市内各農業者組合が取り組む農業用排水・農業用水等の土地改良整備に対して補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	実施組合	土地改良補助金を申請し交付した組合数	目標	6	6	6	団体
		実績	4	5			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	整備箇所	土地改良施設を整備した箇所数	目標	6	6	6	箇所
		実績	4	5			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	6 土地改良費				
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額		R6予定額	
総事業費	6,991		3,638		2,998		3,330		3,330		3,330	
事業経費	4,861		1,508		868		1,200		1,200		1,200	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	2,130		2,130		2,130		2,130		2,130		2,130	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業基盤整備を充実させることで、生産性の向上や担い手の育成など経営基盤の強化を図るために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象者の適性を判断するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で補助金交付できた	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	継続の必要性あり	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	土地改良施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するためにも予算の確保が急務である。
今後の取組み	農道・水路等の農業基盤整備は、生産性の向上や耕作放棄地の防止等を行うものであり、この事業の果たす役割は大きく、またニーズも多いことから今後も継続する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	地籍調査成果管理事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	1	土地利用
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	財産(土地)の保全及び地籍調査成果の有効な利活用に資する。				
内容	成果の閲覧により精度の高い土地情報を提供する。また、成果の誤り等修正申出について、検証し修正を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	修正等申出処理件数	地籍調査成果の修正等申出処理件数	目標	2	2	2	件
		実績	0	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	閲覧申出件数	地籍調査成果の閲覧申出件数	目標	200	200	200	件
		実績	198	226			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	2 地籍調査費				
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額		R6予定額	
総事業費	2,706		2,410		2,707		3,386		3,386		3,386	
事業経費	346		50		347		1,026		1,026		1,026	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
概算人件費	2,360		2,360		2,360		2,360		2,360		2,360	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	適正かつ公平な課税・財産管理に資する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	公共性が高いため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	依頼件数により経費が上下する
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		閲覧、修正について適正に実施できている
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地籍調査成果物を劣化させないように適切に保管することが必要。
今後の取組み	地図情報の提供と地籍調査成果の修正、成果物の補修を行っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	高道祖排水処理施設管理事業						経済部
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	農政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				農業基盤	管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	各家庭や事業所から処理施設に流れ込んだ排水を施設で浄化後、農業用水として再利用を図る。				
内容	施設の点検(維持管理)・賦課徴収事務				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	点検回数	施設の維持管理点検回数	目標	96	96	96	回
			実績	96	96		

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	納付率	予算額に対する使用料の納付率	目標	100	100	100	%
			実績	94	90		

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	11 農業用水障害対策費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		16,802		16,729		19,557		15,526		16,526		16,526
事業経費		14,442		14,369		17,197		13,166		14,166		14,166
特定財源		5,940		5,888		5,542		6,125		6,125		6,125
従事常勤職員数		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数		0.20		0.20		0.20		0.20		0.20		0.20
概算人件費		2,360		2,360		2,360		2,360		2,360		2,360

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住環境及び農村環境保全のため必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の条例に基づく事業であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	効率的な施設運営に努めた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である

総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当	賦課徴収事務や施設管理等について妥当である
	事業の方針	継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化による修繕補修が増えてきている。
今後の取組み	高道祖地区の公共下水道整備計画の進捗により、事業の見直しを進めていく必要がある。また、下水道に接続した世帯については、使用料の賦課を中止する。その他、施設の適正な維持管理や口座振替の推進等に努めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	霞ヶ浦農業用水推進協議会下妻支部の運営に関する事務						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤	農政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを								管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	霞ヶ浦用水事業の実施運営に伴う地元協力体制の確立				
内容	土地改良事業等関連事業推進、営農体制確立、受益者及び関係地権者との連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会議・研修会の開催	会議・研修会の開催回数	目標	2	2	2	回
			実績	2	2		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	広報紙配布数	広報紙の配布数	目標	1,000	1,000	1,000	人
			実績	907	924		

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
概算人件費	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	霞ヶ浦用水の更なる推進を図るため必要である
		対象の適切性	適切	現状が適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	公益性の高さのため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりの成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	推進員の高齢化・後継者が課題である。
今後の取組み	推進員を中心に霞ヶ浦用水の推進を図っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	基幹水利施設管理事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共性・公益性の高い大規模農業水利施設の適正な維持管理により、農業生産の向上や農業経営の安定に資する。				
内容	受益13市町に管理移管された基幹水利施設(4機場)の操作運転を、霞ヶ浦用水土地改良区に業務委託している。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	14 霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	105,098	112,823	114,585	128,540	128,540	128,540		
事業経費	102,818	110,543	112,305	126,260	126,260	126,260		
特定財源	101,944	109,624	111,349	125,123	125,123	125,123		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合農業に深刻な影響を与える
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	受益地が13市町に渡り、公益性が高いため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補修・修繕箇所により経費が変動する
総合評価	費用対効果	効果あり		目的を達成できた
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業開始時からの経年劣化による補修整備が増加しており、定期的な点検整備と適切な維持管理により、施設の長寿命化による財政負担の平準化を図りながら、施設の機能を効率的に保全する必要がある。
今後の取組み	施設の計画的な整備更新による農業用水の安定供給を行いながら、地域農業の振興を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
管理係

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地改良区の活動を支援し地域と連携することで、農業用水施設が持つ多面的機能を発揮させ農業振興に資する。				
内容	県と受益13市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備・強化を行う。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	15 国営造成施設管理体制整備促進事業費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		72,263		38,257		32,748		68,621		43,121		43,121
事業経費		69,983		35,977		30,468		66,341		40,841		40,841
特定財源		69,040		35,498		30,064		65,984		40,250		40,250
従事常勤職員数		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		2,280		2,280		2,280		2,280		2,280		2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合農業に深刻な影響を与える
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	受益地が13市町に渡り、公益性が高いため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補修・修繕箇所により経費が変動する
総合評価	費用対効果	効果あり		目的を達成できた
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業用施設の多面的機能発揮のため、地域との更なる連携が必要である。
今後の取組み	多面的機能発揮の観点から、施設を管理する土地改良区の管理体制の整備を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する				
内容	経営所得安定対策制度の加入推進及び制度運営補助				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	経営所得安定対策申請者数	経営所得安定対策申請者(経営体)数	目標	300	300	290	戸
実績	295	286					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	経営所得安定対策加入率	経営所得安定対策申請者数/全経営体数(普通作農家数)	目標	11	11	11	%
実績	11	11					

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	7 生産調整推進対策費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	31,845	31,019	19,821	23,823	20,300	20,300		
事業経費	9,045	8,219	6,521	10,523	7,000	7,000		
特定財源	9,045	8,219	6,521	6,521	6,521	6,521		
従事常勤職員数	3.00	3.00	1.75	1.75	1.75	1.75		
従事非常勤職員数								
概算人件費	22,800	22,800	13,300	13,300	13,300	13,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	米価の安定、水田耕作農業者の安定経営を図るために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者情報の把握が可能である市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通り加入推進を図れた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経営所得安定対策制度加入率について前年並みである。
総合評価	費用対効果	効果あり	想定通り加入推進を図れた。	
	手段の妥当性	妥当	想定通り加入推進を図れた。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近年では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う米の需要減のため、米価の下落が続いている。米価下落に歯止めをかけるためにも、需要に応じた生産のための転作を促し、また、ナラシ対策加入を推進することによる交付金等により安定した収入が得られるよう、この事業を継続することが望ましい。
今後の取組み	需要に応じた生産を引き続き推進すると共に、国の各種助成制度を活用し、農家の経営安定を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	経営体育成支援事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	担い手の経営規模拡大を図り、所得向上につなげる。				
内容	担い手の経営目標を作成し、目標を達成するための設備拡充について補助を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	要望経営体数	本事業を要望する経営体の数	目標	12	18	18	経営体
		実績	12	18			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	県申請経営体数	県へ申請した経営体の数	目標	3	3	7	経営体
		実績	3	3			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		59,338		28,617		26,554		41,773		41,773		41,773
事業経費		36,538		5,817		20,094		35,313		35,313		35,313
特定財源		36,538		5,817		20,094		35,313		35,313		35,313
従事常勤職員数		3.00		3.00		0.85		0.85		0.85		0.85
従事非常勤職員数												
概算人件費		22,800		22,800		6,460		6,460		6,460		6,460

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経営規模拡大による収益性向上のため必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者情報の把握が可能である市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	市に申請があった要望を県に申請できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助金の性質上コスト削減の余地はない、
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事業を実施できた。	
	手段の妥当性	妥当	市が要望を取りまとめ、県に申請するため。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業を実施するにあたり設定した目標が、達成率100%になっていない。
今後の取組み	県の助言を受けながら適切な指導を行っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	水田農業構造改革対策事業(産地づくり対策助成金)								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	米の需要量に基づき、生産調整を実施して米価の安定を図る。				
内容	認定農業者・集落営農等の担い手に農地を集積し効率的な生産調整を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	生産調整達成農家数	生産調整達成農家数	目標	1,650	1,650	1,650	経営体
		実績	1,624	1,691			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	作付け配分の達成率	水稲作付け配分面積/水稲作付面積	目標	105	110	120	%
		実績	106	122			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	7 生産調整推進対策費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	64,829	65,489	49,133	50,080	50,080	50,080		
事業経費	42,029	42,689	43,053	44,000	44,000	44,000		
特定財源	42,029	42,689	43,053	44,000	44,000	44,000		
従事常勤職員数	3.00	3.00	0.80	0.80	0.80	0.80		
従事非常勤職員数								
概算人件費	22,800	22,800	6,080	6,080	6,080	6,080		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水稲農業の経営安定を図るために必要な事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者情報の把握が可能である市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できた	転作を大幅に達成できた。
		効率性	コストの削減	削減の余地なし

総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を実施できた。
	手段の妥当性	妥当	目標は達成できており、手段を変更する必要はない。
	事業の方針	継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本制度を活用し、生産調整の推進、特に需要が高まっている大豆・麦等の生産の推進を図っているが、機械を所有する生産者が限られるため、大幅な拡大が見込めない。そこで、比較的安定した収入が見込める飼料用米への作付転換をする経営体が年々増えているため、転作目標は達成できている。
今後の取組み	国の制度変更に柔軟に対応し、有利な国の助成制度や本制度の活用により、引き続き生産調整を維持し、米価の安定させることが必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	農林航空防除事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	12	つくる責任つかう責任							

1. 事業の概要(Plan)

目的	病害虫の大規模発生を未然に防止し、米の安定生産を図る。				
内容	有人・無人ヘリコプターによる水稻への空中散布実施者に助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	目標	
	散布対象面積	有人・無人ヘリコプターによる散布面積	目標	3,700	3,400	3,400	ha
			実績	3,485	3,329		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	目標	
	米の単収	10a当たりの米の収穫量	目標	540	545	530	kg
			実績	546	550		

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		35,547		14,364		14,208		14,280		14,280		14,280
事業経費		12,747		12,464		11,928		12,000		12,000		12,000
特定財源		1,967		2,006		1,938		1,350		1,350		1,350
従事常勤職員数		3.00		0.25		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数												
概算人件費		22,800		1,900		2,280		2,280		2,280		2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水稻の収量確保に必要な事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	広域で行うことが効率的であり、県からの支援策も活用できる市が推進すべき。
	有効性	指標の実績	達成できた	ほとんどの水稻ほ場を網羅できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討の結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を実施できた。	
	手段の妥当性	妥当	目標は達成できており、手段を変更する必要はない。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業飛散による住環境及び他農産物への影響を考慮し、事業実施の周知を引き続き徹底していく必要がある。
今後の取組み	市・関係機関・学校・生産者団体等との連絡及び協力体制を密にする。また、今後は無人のラジコンヘリやドローンによる農業散布も検討していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	担い手育成総合支援対策事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能な力強い農業を実現するため、地域農業の中心となる担い手の育成				
内容	担い手育成総合支援協議会の活動支援及び担い手の育成・確保と農業経営基盤強化資金等の利子補給				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	農家戸数	市内の農家戸数	目標	1,200	1,200	1,200	戸
		実績	965	965			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	農業者	認定農業者	目標	300	300	300	人
		実績	265	258			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	10 地域農業整備促進事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	8,562	7,802	7,676	7,760	7,760	7,760		
事業経費	1,102	342	216	300	300	300		
特定財源	501	171	108	150	150	150		
従事常勤職員数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
従事非常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
概算人件費	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、農業の衰退が懸念される
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	適切なアウトソーシング先がない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	概ね指標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	類似事業がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、地域の農業が持続できないことが懸念される
今後の取組み	地域農業の中心となる担い手を育成し、人・農地プランを活用し地域の話し合いを進めながら地域の農業を維持していく

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	機構集積協力金交付事業						経済部			
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営	農政課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう					農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理機構を通して担い手への農地集積・集約化を進める。				
内容	農地中間管理機構を通して、地域の中心となる担い手への農地を貸付する場合、面積に応じて協力金を交付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	農地中間管理機構貸出希望申込人数	農地を担い手に集約する目的で、農地中間管理機構に貸出希望者の人数	目標	100	100	100	人
実績	78	157					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	担い手への農地集積率	下妻市全体の農地のうち担い手への農地の集積率	目標	60	60	60	%
実績	57	63					

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		7,599		7,562		9,029		11,810		11,810		11,810
事業経費		739		702		2,169		4,950		4,950		4,950
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.60		0.60		0.60		0.60		0.60		0.60
従事非常勤職員数		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
概算人件費		6,860		6,860		6,860		6,860		6,860		6,860

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農地有効利用の継続や農業経営効率化を進めるため
		対象の適切性	適切	事業により農地の集積・集約化が図れた
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者情報の把握が可能であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	申込人数、担い手への農地集積率ともに増加している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	農地の集積・集約化は農業委員会で行うことが効率的
総合評価	費用対効果	効果あり		集積・集約化のモデルとなる実績ができた
	手段の妥当性	妥当		事業内容について、的確に生産者に情報提供をおこなう
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	今後、機構集積協力金事業が終了となる予定だが、農地中間管理機構を通じた農地の貸し借りのメリットを周知していく必要がある
今後の取組み	今後は、効率的な農業経営を達成するために、農地中間管理機構を通じた農地の集約化の推進を図りつつ、市農業委員会における農地利用最適化推進委員を活用した農業委員会の事業への移行を検討する

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	病害虫防除事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要 (Plan)

目的	病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る				
内容	植物防疫法に基づき、市に病害虫防除員を配し、病害虫の発生調査を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	病害虫発生状況調査	病害虫の発生状況を調査して、県に報告し、情報交換を行う	目標	4	4	4	回
		実績	4	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	大規模病害虫の発生への対応	災害に認定されるような大規模な病害虫が発生した場合における対応	目標	0	0	0	回
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	4,539		4,030		4,029		4,029		4,029	4,029
事業経費	739		230		229		229		229	229
特定財源	0		0		0		0		0	0
従事常勤職員数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50	0.50
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00
概算人件費	3,800		3,800		3,800		3,800		3,800	3,800

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	病害虫被害を低減し、果樹・園芸等の品質向上を図る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	一斉駆除や一体的防除の取組があるため
	有効性	指標の実績	達成できた	水稻は空中防除、果樹はフェロモン剤設置を徹底
		効率性	コストの削減	削減の余地なし 現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標達成できた	
	手段の妥当性	妥当	関係機関と連携し、生産者に情報提供する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	病害虫について、専門的知識を有する者が少なく、災害級の病害虫被害があった場合、その対応に苦慮する
今後の取組み	病害虫の情報をスムーズに生産者に周知するための体制確立

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	新規就農者対策事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規就農希望者に対する就農相談や補助事業の活用により、新規就農者の増加・定着を図る				
内容	国の補助事業を活用し、新規就農者に対する助成を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	新規就農相談件数	新規就農希望者に対する就農相談件数	目標	10	10	10	人	
		実績	4	11				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	新規就農者数	下妻市における年間新規就農者数	目標	8	5	5	人	
		実績	4	1				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	18,110	22,610	18,860	18,110	18,110	18,110		
事業経費	9,750	14,250	10,500	9,750	9,750	9,750		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	8,360	8,360	8,360	8,360	8,360	8,360		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業従事者の高齢化が進み、新規就農者の確保・定着が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	就農希望相談及び就農後の相談に迅速に対応するため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新規就農者数は目標達成できなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費は新規就農者への国補助金である
総合評価	費用対効果	効果あり	就農開始時に農業次世代人材投資資金の交付は有効	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	就農希望者を増やすための取組を強化していく	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規就農に対する関心は高まっているものの、農業経営開始に必要な農地・初期投資資金の確保や生産に係る技術を習得するためにはある程度の期間が必要である。
今後の取組み	普及センターやJA等の関係機関と連携しながら就農相談を推進し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、トラクタ等を1時間単位でレンタルできる農機シェアリングサービスが始まり、新規就農者の増につなげていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	家畜畜産物衛生指導事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	畜産農家に対し、家畜疾病の清浄化を推進し、地域の環境に配慮して畜産経営を確立する				
内容	各種ワクチン接種手数料及び消毒液・殺虫剤等薬剤購入に対する助成				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ワクチン接種率	豚オーエスキー病ワクチンの戸数ベース接種率	目標	100	100	100	%
		実績	100	100			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	陽性農家数	豚オーエスキー病野外抗体陽性の農場数	目標	0	0	0	戸
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		13,294		11,386		8,939		9,165		9,165		9,165
事業経費		7,814		5,906		3,459		3,685		3,685		3,685
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.60		0.60		0.60		0.60		0.60		0.60
従事非常勤職員数		0.40		0.40		0.40		0.40		0.40		0.40
概算人件費		5,480		5,480		5,480		5,480		5,480		5,480

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家畜伝染病の防止は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	家畜伝染病の防止は必要
	有効性	指標の実績	達成できた	全農家でワクチン接種を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	清浄化できていない段階ではワクチン接種が有効
総合評価	費用対効果	効果あり	ワクチン接種により感染拡大を防止	
	手段の妥当性	妥当	類似事業は見当たらない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市においてオーエスキー病の清浄化を達成できたが、茨城県内におけるオーエスキー病野外ウイルス感染豚が確認されている現状では、引き続き防疫に努める
今後の取組み	ワクチン接種を推進していく

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

経済部
農政課
農政係

事務事業名	農業用廃プラスチック適正処理対策事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	1	農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営で発生する廃農ビ・廃農ポリを回収し、資源としてリサイクルするとともに不法投棄を防止する				
内容	農ビ・農ポリを回収し搬出する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	農廃プラ回収日数	廃農ビ・廃農ポリの回収日数	目標	2	2	2	日
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	農廃プラ回収数量	廃農ビ・廃農ポリの回収数量	目標	20	62	40	t
		実績	59	46			

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	4 農業振興費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	5,588	5,588	5,588	5,588	5,588	5,588		
事業経費	40	40	40	40	40	40		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	5,548	5,548	5,548	5,548	5,548	5,548		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、農廃プラの不法投棄が増える恐れがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	協議会の事務局を務めており、民間委託できるものではない
	有効性	指標の実績	達成できた	多くの農家から回収できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	処分費が年々増加しており、削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない補助額で事業をスムーズに進められた	
	手段の妥当性	妥当	事業規模及び内容から、民間委託は困難	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	回収処理費用が年々上昇していることから、排出事業者である農業者の金銭的な負担が増えている
今後の取組み	お知らせ版への掲載やチラシ配布等の啓蒙活動を推進し、農業用廃プラスチックの回収率向上を目指す